

1. 宇陀市の人口問題においてめざすべき方向性

【最新の人口推計】2040年までに宇陀市の人口は、16,667人になってしまう。 → 【宇陀市の達成目標】2040年までに宇陀市の人口は、20,000人を目指す。

2. 宇陀市の現状と課題と対応方針（案）

項目	宇陀市の現状	現状から見える課題
1. 全体的な傾向	・ H30年度は674人の減少となっており、前年度と比較して減少数が大きくなっている。 ・ 人口減少のペースは社人研推計（H27 国勢調査）に近く、宇陀市人口ビジョンにおける人口推計よりも減少のペースが早くなっている。 ・ 少子高齢化がより進展しており、2025年～2030年頃には老年人口が生産年齢人口を上回ると予想されている。	各種施策の展開を通じて、宇陀市の抱える課題を改善
2. 自然動態	・ 全地域で減少傾向にある。 ・ 全地域での死亡数はほぼ横ばいであるのに対し、出生数は減少しており、H29年及びH30年度には大幅に減少している。 ・ 健康寿命の県内順位は男性：26位、女性：30位である。（H30年度実績）	自然動態＋社会動態 ・ 人口減少、少子高齢化を背景にした税収の減少や社会保障費の増加等で逼迫する財政状況を改善しなければならない。 ・ 将来を担う世代や働く世代の流出を防ぐとともに、高齢者世代の一人暮らし等による孤立感を解消しなければならない。 ・ 少子高齢化の進展に伴い、地域を支えるメンバーの高齢化が顕著となっており、若手人材の育成が必要である。 ・ 宇陀市での暮らしやすさを支えてきた交通・インフラを今後も維持する必要がある。 ・ ゲリラ豪雨等が頻発する中で、急峻な地形が多い宇陀市は災害リスクに備える必要がある。 ・ 若年層や働く世代に、安心して子どもを産み育てられる環境を整える必要がある。 ・ 若年層や働く世代は子育て等にかかる費用の負担が大きいと感じており、安定的な収入を確保できる環境整備が必要である。 ・ 宇陀市の教育環境・カリキュラムの情報をもっと市外へ発信しなければならない。 ・ ウェルネスシティ宇陀市の取組等を積極的に推進し、健康寿命の向上を図らなければならない。 ・ 宇陀市で働くことに興味を持ってもらわなければならない。 ・ 地場産業や農林業といった基幹産業の発展に向けて、担い手を確保しないといけない。 ・ 新しい視点や分野で産業振興・雇用創出に取り組む必要がある。 ・ 事業所等の店舗を増やし、にぎわいを創出しなければならない。 ・ 観光振興を図っているが、訪問客数が伸び悩んでいるため、観光消費の向上を図る取組を講じなければならない。 ・ 宇陀市で住みながら働き続けるという選択をしてもらう必要がある。 ・ 宇陀市の田舎暮らしの魅力等の情報を届けたい層に届けていく必要がある。
3. 社会動態	・ H30年度の宇陀市の合計特殊出生率は0.86。 ・ H25～H29年度の平均は1.0で、宇陀市の合計特殊出生率は奈良県（平均1.31）・全国（平均1.44）を下回って推移しており、近年はその落ち込みが顕著。 ・ H30年度の宇陀市の婚姻届数は65件であり、H25～H29年度の平均届出99件から大きく減少している	
①出生数	・ 全地域で減少傾向にある。 ・ H28～H30 年度において、市外からの転入数が増加傾向にあるものの、それを上回る転出数の増加が続いている（転出超過）。 ・ 一方で、H30年度には0歳～9歳は転入超過となっている。	
①転出数	・ 全地域で増加傾向にある。 ・ 世代別では、10代～50代までの働く世代の流出が顕著となっている。	
②転入数	・ H29～H30 年度にかけては増加傾向にある。 ・ 世代別にみると、20代～30代の転入の割合が高くなっている。	

課題に対する対応方針

【産業振興・観光振興】

- 地場産業や農林業の振興を図るため、官民が連携し、担い手の育成やICT等を活用した産業情報の発信に努める。
- 地場産業や農林業の振興には、外部のノウハウや発想を取り入れつつ、観光とも連携させながら新たな販路の拡大やブランディング化を目指す。
- 地域資源を磨き上げ、育てていく戦略を展開し、産業の振興に努める。また、新たな雇用創出に向けた企業誘致の為の用途変更の見直し等に努める。
- 観光においては歴史的な地域資源を活かし、インバウンド観光を含め、新たな観光客を増やし、まちを活性化していく。
- テレワークやサテライトオフィスといった新たな視点での雇用の場の創出を図る。
- 産業の振興や地域課題の解決を図るために、未来技術を活用し、society5.0の推進を目指す。
- 市内の各種関係団体（商工会・森林組内・観光協会等）、市外の外部機関等との連携を密にし、新たな政策立案を目指す。
- 地元特産品の販売強化や飲食店・物販店の店舗増加により、商業サービス環境の充実とにぎわいの創出を図る。

【移住定住・子育て支援】

- 定住に向けては、産業振興や雇用創出とも連携するとともに、田舎暮らしの魅力をSNS等を活用しPRすることで、移住定住の促進を図る。
- 地域の担い手不足の解消に向けて、若者を中心とした人材が、地域や地域のひとと多様に関わる「関係人口」を創出する。
- 安心して子育てができるよう子育て支援の充実にも努めるとともに、メディア等の媒体を活用し、積極的に市外への情報発信を図る。
- 他市に先駆けた教育カリキュラムの導入（プログラミング教育等）により、魅力的な教育環境を構築する。

【健幸・安心安全・活力のある地域づくり】

- 人口が減少する中でも活気を維持するために、健幸都市ウェルネスシティの取組等により、健康寿命の延伸と高齢者の孤立を防ぐ地域づくりを目指す。
- まちづくり協議会や自治会を中心に、地域の連携と地域の課題解決に向けて、行政としての地域コミュニティの活性化や維持のため支援も図り、市民が主役の地域づくり・まちづくりを目指す。
- 持続可能なまちづくりを目指し、SDGsの達成に向けた取組を推進する。
- 地域包括ケア（宇陀けあネット等）による医療と介護の情報連携を円滑に行い、効果的、効率的で質の高いサービスの提供をする。
- 震災、風水害等に対して、地域や関係機関、行政が一体となった防災体制を確立し、安心安全なまちづくりを目指す。
- 地域公共交通の充実をはじめ、公共インフラの持続的な維持・活用を図る。